

川島小学校の今後と私案についての考え

令和3年4月30日

辰野町長 武居 保男

1. 私案・小学校キャンパス化構想について

3年前に表明した川島小学校存廃問題に係る挑戦は、令和3年2月26日の総合教育会議で、「今後の児童数を増加傾向に転じる状況までに至らなかった」と総括しました。

一方で、川島小学校を通学としている児童の思いをふまえて、川島小学校を存続させる何らかの道はないかと模索するなかで、児童数減少に伴う学校の存廃問題は、いずれ町内全ての学校に共通する課題になることも考慮し、「小学校キャンパス化構想」を提案しました。

発表後、町内外で大きな反響があり、各校の保護者をはじめ多くの方から賛否両論でご意見をいただく中で、あらためて熟考した結果、次の理由から、今回の私案は撤回することとします。

<撤回の理由>

- (1) 各校独自の校風と伝統があり、児童生徒や保護者がそのことに愛着と誇りを持っていること、いわば強い”学校愛”を実感しました。また、コミュニティスクールなど地域の支えもある中で、各校でしっかりとした教育が行われていることを再認識しました。キャンパス化実現のためには、町内の学校を一つに統合する必要がありますが、そのための合意形成には、多くの年数と労力も要し容易でないと思いました。
- (2) コロナ禍の今、変化・変革より教育の安定が求められており、児童の安心・安全を何より最優先に考えるべきだと思いました。
- (3) 義務教育期間は、さまざまな経験や失敗を経て、自身の得手・不得手を発見するための大切な時期であり、無限の可能性を秘めた小学生の段階で、特化した小学校を選択させることは非常に難しいと考え直しました。
- (4) 自分で歩いて通学することを原点に、時には道草も児童の成長の過程で大切にしたいと思いを新たにしました。
- (5) そして、何よりの理由は、今回の案は、キャンパス化のために必要な体制や予算など具体的な内容や実現性の検討を十分に行う前の段階のものであった点です。

前回の会議でもお話ししたとおり、表明ギリギリまでかかって、ようやくまとめて発表した案でしたので、教育委員会、教育委員の皆さんとの協議、検討を行うことができませんでした。

この点について、大変申し訳なく思っておりますが、発表後に行った教育長、教育委員の皆さんとの度重なる協議の中で、教員の配置など公立小学校の現行制度の上で、非常に難しい課題がたくさんあることをあらためてお聞きし、実現が容易でないことを納得しました。

こうした詳細な検討がまだまだ不十分な内容であったことから今回の案は撤回すべきとの考えに至った次第です。

2. 川島小学校の今後について

3年間の挑戦で児童数増加に転じる目標を達成できなかった以上、川島小学校の存続は断念せざるを得ないというのが私の現在の考えです。

提言では、①町立小中学校の配置及び通学区に関する事、②学校間の連携に関する事、③学校と地域とのつながりに関する事の3点で、学校と地域が密接な関係にある辰野町の状況を鑑み「できる限り地域の中で学校が存続できることを大事にしたい」とした上で、長期的な少子化社会を見据えて、さまざまな視点での検討、配慮がなされています。

川島小学校の今後については、あり方検討委員会の提言等をふまえ、教育委員会において、今後、具体的な検討が進められることと思いますが、町長としても一緒に考え、できることに取り組んでまいりたいと思っております。

その際、提言にもあるとおり、現在、川島小学校に通学している児童の気持ちやその状況に寄り添った配慮と適切な支援を、教育委員会と一緒に検討していきたいと思っております。

一方で、この3年間の挑戦を通じ、川島小学校の未来や可能性に期待を抱いている皆さんも少なからずいらっしゃいます。また、学校を支えていただいている地域の皆さんの取組や思いも、今後活かすことができないうちかとも思っています。こうした点をふまえ、単独の学校として残らないとしても、また、永続的でないとしても、川島の地に、何らかの形で「学びの場」を残すことができないうちかとも考えていますので、今後、教育委員の皆さんとご相談して検討していきたいと思っております。

この点について、ご意見・お考えがあればお聞かせください。

3. 不登校などの課題について

私案でも課題にあげた、クラスに馴染めない、不登校などの悩みを抱える児童への対応については、学区を大切にしながらも、個々の状況により、丁寧に保護者と相談した上で、学校の変更も含めた柔軟な対応を行っている現在の教育委員会の体制をあらためて確認できました。

今後も、さらに多様化する児童の特性に配慮した、より良い教育のあり方について、引き続き、教育委員会とともに、考えていきます。

4. 移住促進について

今回の挑戦で、「長野県移住モデル地区・川島区」への移住定住・活性化については一定の成果を上げていますので、現在の良い流れを、地元住民の皆さんと一緒に伸ばしていきたいと思えます。

「小学校通学区単位の地域」が認定要件の一つとされてきましたが、先日、県の担当（企画振興部信州暮らし推進課）へ問い合わせたところ、弾力的な運用が可能との見解を得ましたので、今後、学区の統合があったとしても引き続き認定が受けられるものと考えています。

川島小学校存廃問題とは切り離すこととなりますが、子どもたちの教育や育ちを、地域の皆さんが常に支えていただいていることは変わりません。自然豊かで、魅力溢れる川島地区への移住と活性化に、引き続き尽力してまいります。

5. 川島小学校通学費補助金制度について

平成25年度から、川島小学校に学区外から通学する児童の交通費を一部補助する制度があります。

これについては、小規模特認校制度とあわせて、今後の取扱いを検討することとなると思えますが、本年度は、継続して交付し、あわせて、川島区から学区外の小学校に通学する児童についても何らかの措置を検討したいと思えます。

議会の一般質問では、同額の補助を求める意見などもありましたが、この点についても、教育委員の皆様のご意見をお聞かせください。

6. 結び

以上が、現在の私の考えであります。

教育委員の皆様のもとにも、さまざまな声が届いているかと思えます。

前回2月の総合教育会議以降の各学校の保護者の様子なども含め皆様のご意見をお聞かせください。

川島小学校の問題については、今後の検討の進め方などについても、ご意見やご提案をいただけると幸いです。

今回のことで、多くの皆さんにご心配をおかけしましたが、その一方で「教育や学校のことを考えるきっかけとなった」との声も沢山いただきました。子どもたちのことを第一に、それぞれのお立場で真剣に考えていただいていることを実感し、大変ありがたく思いました。

子どもたちみんなが、毎日、笑顔で楽しんで学校に行っていたできるようにしたい、その一心でこれまで取り組んできたつもりです。

将来、子どもたちが成長したとき「辰野町の学校に通えて本当によかった」とふりかえっていただけるよう、今後、教育委員会の皆さんと一緒に考え、さらに議論を深めて、それぞれの学校が、より良い学びの場・育ちの場になるよう精一杯取り組んでまいりたいと思えます。